

民主党への政策提言（1）

大衆運動特別委員会・政策提言グループリーダー 河登一郎

政策提言グループより

1. 平成維新東京として、諸団体等への提言をするグループを設置したこと、および第1回の提言を「民主党」に対して行うことについては、会報3月号と6月号で報告した通りです。
2. 論点は沢山ありますが、できれば都議選に間に合やすことも考え、ある程度拙速でも実績を重ねようと思ったのですが、委員各位それぞれ御多忙でなかなか顔触れが揃わなかったり、第1回目で慎重を期したこともあり、3ヵ月もかかってしまいましたが、今般ようやく「民主党」に提出しましたので、内容別紙の通り御報告します。
3. 委員各位からもいろいろ貴重な御意見を頂き、なるべく配慮した積もりですが、提案としての性格上限あり、最後は私の主観でまとめました。御了承下さい。
4. 「民主党東京」に対しても同様に提案しようと考えましたが、遅れついでに各論を含む内容を少し充実させ、都議選後に改めて提出したいと思えます。
5. 次のテーマとしても委員各位からいろいろ御提案ありましたが（例：特殊法人問題／沖縄・安保・憲法／老人介護／郵政3事業民営化／脳死問題など）、会の提言として対外的に発言する以上、単なる思いつきを羅列するだけでは済みません。問題点を分析し、提言のタタキ台を作ることから始めなければなりません。グループには事務局などありませんが、委員は弾力的に入れ換え可能ですから、会員のどなたでも、御得意の分野では是非提言したい問題について、提案者御自身でタタキ台を作り、みんなにタタかれることを覚悟で参加して下さい。

提 言

平成9年6月7日

民主党 代表 菅 直人 殿

代表 鳩山由紀夫 殿

平成維新を実現する都民の会 代表 江頭清昌

大衆運動推進委員会政策提言グループ小枝 尚

河登一郎

はじめに

我々は、現在の日本が官主導の国家経営を長年つづけてきた結果、極端に肥大化し、自浄作用の働かなくなった政府を中心に、政治・経済・社会のあらゆる分野で閉塞状態に陥っている現状を憂い、大前研一氏が提唱した「平成維新憲章」の理念を実現することを中心に集まった政策提言型市民団体である。

その意味で、我々は民主党発足時から、その理念や活動について好意と興味を持って注目してきたが、平成9年度の初めに当たり、以下、ご提言申し上げたい。

提言のベースとして主として以下のものを参考にした。

1. 民主党のめざすもの：基本理念と基本政策 (1996/11)

2. 1997年度民主党定期大会：報告書 (1997/4)

3. 国会内外における民主党の動き：

TV／新聞／雑誌など

なお「民主党東京」に対しては別に「1997民主党東京 政策提案／シェイプアップ東京」に対して、提言を行う予定である。

目 次

はじめに

A. 総括コメント

B. 基本理念：小さい政府の実現

C. 税制改革と消費税問題

D. 市民中心社会への転換と共生型市場経済

E. 環境創造型社会

F. 教育問題

G. 新しい政治の展開

H. 平成8年度補正予算及び9年度予算審議

I. 国際問題について

J. 憲法の見直し

A. 総括コメント

1. 基本理念で述べられている現状分析と改革の方向は我々の考え方と基本的に一致しており、共感の持てる内容である。
2. 特に
 - (1) 「官主導／中央集権型国家中心社会」から「市民主体／多極分散型市民中心社会」への移行。
 - (2) 行政改革、公共事業の見直し、税制改革を通じ、政官業癒着構造からの訣別。
 - (3) 情報公開報の早期実現。
 - (4) 自由で多様な個性を発揮させる教育。には全面的に賛成である。
3. 是非、これら理念に基づく具体的な政策の立案とその実現を期待する。市民運動として、他団体との協力を含め、できる限りの応援をしたい。
4. さらに「小さな政府の実現と国民負担の軽減」を明確な形で理念に加えることが重要であり、そのことにより、国民の支持も一段と高まると考える。この点は重要なので次項Bに詳述した。
5. その他の重要事項については、それぞれC～Iにて賛否、補足を含め、コメントした。
6. 内容とは別に「基本理念と基本政策」は、全体として文章が生硬・難解で読み難いきらいがある。選挙スローガンとしては、分かり易い要約をつけるなどの工夫が有益と思われる。

B. 基本理念：小さい政府の実現

1. 我々は、現代日本の問題点を探究すればする程「大きい政府」が諸悪の根源であるとさえ言える実態である、との認識を持つ。
2. 最近のメディアに取り上げられた現象を大括り